

2019年度 事務事業評価(2018年度実施事業事後評価)シート / 2020年度 実施計画調書 (新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持)

1 事務事業の基本情報										整理番号	049								
事務事業名	各種検診事業費			補助区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補 <input checked="" type="checkbox"/> 県補 <input type="checkbox"/> 市単	終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない		予算科目	区分	一般会計	款	04	項	01	目	05	事業	03
担当部	保健福祉部	担当課	保健推進課		担当係	健康増進 係													
位置付けられている計画等	<input checked="" type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画 (名称: 健康プランじょうそう・国民健康保険データヘルス)																		
根拠法令及び市条例等										<input checked="" type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称: 健康増進法・がん対策基本法・食育基本法・結核予防法) <input checked="" type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称: 第3次健康いばらき21プラン・茨城県がん検診を推進し、がんと向き合うための県民参画条例・茨城県食育推進計画(第三次)・茨城県歯科保健計画) <input type="checkbox"/> 市の条例・要綱・規則 (名称:)									

2 事務事業の目的		当該事業を実施することで、①「望ましい状態」とはどのような状態か? → ②一方で、「現状や課題」はどのようなか? → ③そのためには何をすべきか? という過程で考えていただいても結構です。																	
現状課題	国保のレセプトによると常総市は呼吸器疾患の患者数が1位となっている。また死因別死亡率第1位の悪性新生物の疾患別では気管、気管支炎及び肺となっている。標準化死亡率は全国から比べると胃の悪性新生物が男女とも高くなっている。常総市はがん検診の受診率が停滞しており、すべてのがん検診が県の受診率より下回っている。以上のことより、がん検診の必要性を周知して、受診率を向上し、疾患の早期発見・治療が必要である。	誰・何を対象に	各検診対象年齢の市民																
	どのような方法・手順で	・集団検診や医療機関検診で受診してもらう。 ・検診の必要性を周知し、受診勧奨を行い、継続受診だけでなく、初回受診者数を増やしていく。																	
望ましい状態	検診を受診し、疾患の早期発見・早期治療をする。そのことにより重症化や合併症を予防し医療費の削減や健康寿命の延伸を図ることができる。																		

3 事務事業の主たる成果指標		数値目標(定量)の設定が困難な場合は、文言目標(定性)でも結構です。なお、指標名・目標値とも設定が困難な事業は空欄でも結構ですが、この場合、設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。																		
指標名	肺がん検診受診率	単位	%	目標値	27.1	目標年次	2022	年度	2022	指標及び目標値設定の考え方(又は指標・目標値を設定できない場合の理由)	がん対策基本法では、がん検診受診率を50%以上を目標としている。しかし、当市の受診率が低く目標率の達成には、時間を要する状況である。そのため茨城県のがん検診受診率を目標値とした。									

4 事務事業の実績 ①		当該事業の予算を使って、『どのような業務をどの程度実施したか。』を記入してください。なお、業務が12個以上ある場合、代表的なものを最大12個記入してください。																			
年度	2016年度						2017年度						2018年度								
	業務名		活動量		業務名		活動量		業務名		活動量		業務名		活動量						
事務事業を構成する主な業務	① 集団検診(総合検診)に係る業務	15回		① 集団検診(総合検診)に係る業務	15回		① 集団検診(総合検診)に係る業務	15回		① 集団検診(総合検診)に係る業務	15回		① 集団検診(総合検診)に係る業務	15回							
	② 集団検診(一般検診)に係る業務	30回		② 集団検診(一般検診)に係る業務	30回		② 集団検診(一般検診)に係る業務	30回		② 集団検診(一般検診)に係る業務	30回		② 集団検診(一般検診)に係る業務	30回							
	③ 集団検診(婦人科検診)に係る業務	15回		③ 集団検診(婦人科検診)に係る業務	15回		③ 集団検診(婦人科検診)に係る業務	15回		③ 集団検診(婦人科検診)に係る業務	15回		③ 集団検診(婦人科検診)に係る業務	15回							
	④ 集団検診予約受付に係る業務			④ 集団検診予約受付に係る業務(コールセンターとの調整含む)			④ 集団検診予約受付に係る業務(コールセンターとの調整含む)			④ 集団検診予約受付に係る業務(コールセンターとの調整含む)			④ 集団検診予約受付に係る業務(コールセンターとの調整含む)								
	⑤ 集団検診検体発送に係る業務			⑤ 集団検診検体発送に係る業務(コールセンターとの調整含む)			⑤ 集団検診検体発送に係る業務(コールセンターとの調整含む)			⑤ 集団検診検体発送に係る業務(コールセンターとの調整含む)			⑤ 集団検診検体発送に係る業務(コールセンターとの調整含む)								
	⑥ 医療機関検診に係る業務	1646件		⑥ 医療機関検診に係る業務	1762件		⑥ 医療機関検診に係る業務	1771件		⑥ 医療機関検診に係る業務	1771件		⑥ 医療機関検診に係る業務	1771件							
	⑦ がん検診クーポン券に係る業務	2495件		⑦ がん検診クーポン券に係る業務	1246件		⑦ がん検診クーポン券に係る業務	1246件		⑦ がん検診クーポン券に係る業務	1585件		⑦ がん検診クーポン券に係る業務	1585件							
	⑧ がん精密検査者に係る業務	701件		⑧ がん精密検査者に係る業務	721件		⑧ がん精密検査者に係る業務	813件		⑧ がん精密検査者に係る業務	813件		⑧ がん精密検査者に係る業務	813件							
	⑨ 肝炎事業に係る業務(フォローアップを含む)	9010件		⑨ 肝炎事業に係る業務(フォローアップを含む)	9110件		⑨ 肝炎事業に係る業務(フォローアップを含む)	9343件		⑨ 肝炎事業に係る業務(フォローアップを含む)	9343件		⑨ 肝炎事業に係る業務(フォローアップを含む)	9343件							
	⑩ 骨粗鬆症検診に係る業務	496件		⑩ 骨粗鬆症検診に係る業務	440件		⑩ 骨粗鬆症検診に係る業務	510件		⑩ 骨粗鬆症検診に係る業務	510件		⑩ 骨粗鬆症検診に係る業務	510件							
	⑪ 口腔機能検査に係る業務	90件		⑪ 口腔機能検査に係る業務	69件		⑪ 口腔機能検査に係る業務	81件		⑪ 口腔機能検査に係る業務	81件		⑪ 口腔機能検査に係る業務	81件							
	⑫ 各検診受診勧奨に係る業務(検診日程全戸配布・予定表作成・勧奨通知含む)			⑫ 各検診受診勧奨に係る業務(検診日程全戸配布・予定表作成・勧奨通知含む)			⑫ 各検診受診勧奨に係る業務(検診日程全戸配布・予定表作成・勧奨通知含む)			⑫ 各検診受診勧奨に係る業務(検診日程全戸配布・予定表作成・勧奨通知含む)			⑫ 各検診受診勧奨に係る業務(検診日程全戸配布・予定表作成・勧奨通知含む)								
目標値に対する実績値		9.6 %		目標値に対する実績値		8.6 %		目標値に対する実績値		9.1 %		目標値に対する実績値		9.1 %							
決算額	計	53,710,689 円	内訳	特定財源	6,663,200 円	一般財源	47,047,489 円	計	53,727,932 円	内訳	特定財源	5,965,600 円	一般財源	47,762,332 円	計	55,772,818 円	内訳	特定財源	7,204,900 円	一般財源	48,567,918 円
	(住民一人あたりの行政コスト)		883 円		(住民一人あたりの行政コスト)		889 円		(住民一人あたりの行政コスト)		930 円		(住民一人あたりの行政コスト)		930 円						

5 担当者評価 ③		実施したことによる成果や問題点を記入してください。																	
成果	目標未達成	国立がん研究センター作成の効果的な勧奨資料を活用し、検診予定日の2週間前にハガキを発送し肺がん検診受診勧奨を実施した。 H29年度受診数4,357人→H30年度受診数4,775人で418人増加した。																	
	問題点	今回、胃がん検診を実施しない一般検診の日程のみを、勧奨したため、胃がん検診の受診数が低下した。胃がんは早期発見・治療により余命率が伸びるが、常総市は胃がんでの死亡率は高い。胃がんの予防や早期発見・治療に結びつけ、医療費の削減のために対策が必要である。肺がん検診受診勧奨により、受診数が伸びたが、今年度新規受診者が、今後も引き続き受診が継続するように周知や支援が必要である。																	

7 実施計画 ②		今後3年間の事業内容について、どのようなことをどの程度実施していくつもりなのか、具体的に記入してください。なお、予算額の「歳出の計」と「歳入の計」は一致させてください。																	
年度	2019年度 (H31年度)						2020年度						2021年度						
事業内容	●集団検診(総合検診)に係る業務 ●集団検診(一般検診)に係る業務 ●集団検診(婦人科検診)に係る業務 ●集団検診予約受付に係る業務(コールセンター並びにWEB予約事業との調整含む) ●集団検診検体発送に係る業務(コールセンター並びにWEB予約事業との調整含む) ●医療機関検診に係る業務 ●がん検診クーポン券作成に係る業務 ●がん精密検査者に係る業務 ●肝炎フォローアップ事業に係る業務 ●骨粗しょう症検診に係る業務 ●口腔機能検査に係る業務 ●各検診受診勧奨に係る業務 ●胃がん検診勧奨通知に係る業務 ●胃がん検診勧奨通知に係る業務 対象: 45.50.55.60.65.70歳で過去2年間胃がん検診未受診者 感染症予防事業補助金で国より1/2補助																		
	●集団検診(総合検診)に係る業務 ●集団検診(一般検診)に係る業務 ●集団検診(婦人科検診)に係る業務 ●集団検診予約受付に係る業務(コールセンター並びにWEB予約事業との調整含む) ●集団検診検体発送に係る業務(コールセンター並びにWEB予約事業との調整含む) ●医療機関検診に係る業務 ●がん検診クーポン券作成に係る業務 ●がん精密検査者に係る業務 ●肝炎フォローアップ事業に係る業務 ●骨粗しょう症検診に係る業務 ●口腔機能検査に係る業務 ●各検診受診勧奨に係る業務 ●胃がん検診勧奨通知に係る業務 ●胃がんリスク検診に係る業務(集団検診で実施) @612千円増額 ・対象: 40.45.50.55.60.65.70歳で過去にピロリ菌検査を実施したことがない市民 ・内容: 血液検査によるピロリ菌検査並びに萎縮性胃炎検査																		
成果指標	胃がん検診受診数						胃がん検診受診数						胃がん検診受診数						
	単位	人	目標値	1,700	単位	人	目標値	1,750	単位	人	目標値	1,800							
予算額	歳出		計		54,341 千円		歳出		計		54,953 千円		歳出		計		55,943 千円		
			特定財源		3,965 千円				特定財源		3,800 千円				特定財源		3,800 千円		
	歳入		一般財源		50,376 千円		歳入		一般財源		53,227 千円		歳入		一般財源		54,217 千円		
			計		54,341 千円				計		57,027 千円				計		58,017 千円		

6 担当部長及び担当課長評価 ④		担当部長・課長で協議のうえ、評価してください。																	
事務事業の方向性		<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止																	
評価理由		当市のがん検診の受診率は茨城県の受診率を下回っている状況にあり、特に肺がん検診の受診率が、平成27年度では、44市町村中40位と低迷していることから、受診勧奨を強化し市民の健康管理意識及びがん検診受診率の底上げを図る必要がある。また、胃がん検診の医療機関検診は、助成額が低く自己負担額が1万円を超え、市民の負担を軽減するなど、受診環境を整える必要がある。																	

8 財務アドバイザーの見解		『常総市財政健全化計画』では、2017～2019年度までの3年間で約20億円の財源不足が生じる可能性が指摘されている。この厳しい財政状況を鑑み、本事務事業は2020年度の当初予算の要求において、その一般財源金額については費用対効果が最も高いことが期待される2019年度の一般財源予算額の金額以下の予算要求を行うべきである。当該金額の枠内で最大の効果を発揮する、市民目線の筋肉質な事務事業の計画と実行を期待する。																	
---------------	--	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

9 行政改革懇談会(市民)の意見		担当部長及び担当課長評価のとおりでよい。 裾野を広げる活動が重要であることから、リピーターよりも初参加者に重点をおいて受診勧奨すること。																	
------------------	--	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

10 最終評価(行政改革推進本部) ⑤		事務事業の方向性																	
		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止																	
評価理由		受診率の向上は、早期発見による医療費削減や重症化予防のためにも受診を推進していくことが重要である。そのため、如何に被保険者の受診に向けた意識改革が行えるかが問題となり、医療機関からの検診の必要性の伝達などの連携強化を行う必要がある。今後については、検診受診者の受診率向上するためにも周知活動等の見直しを行うべきである。																	

11 事務事業の改善理由及び改善部分 ⑥		実施計画のみ作成する場合の拡充・縮小・休止・廃止部分もこの欄に記入してください。																	
事業内容																			